

STEP株主通信 2006年12月

No.11

# Step by Step

株主のみなさまへ

## 第28期 事業報告書

平成17年10月1日  
～  
平成18年9月30日

# “子どもを元気にする塾”

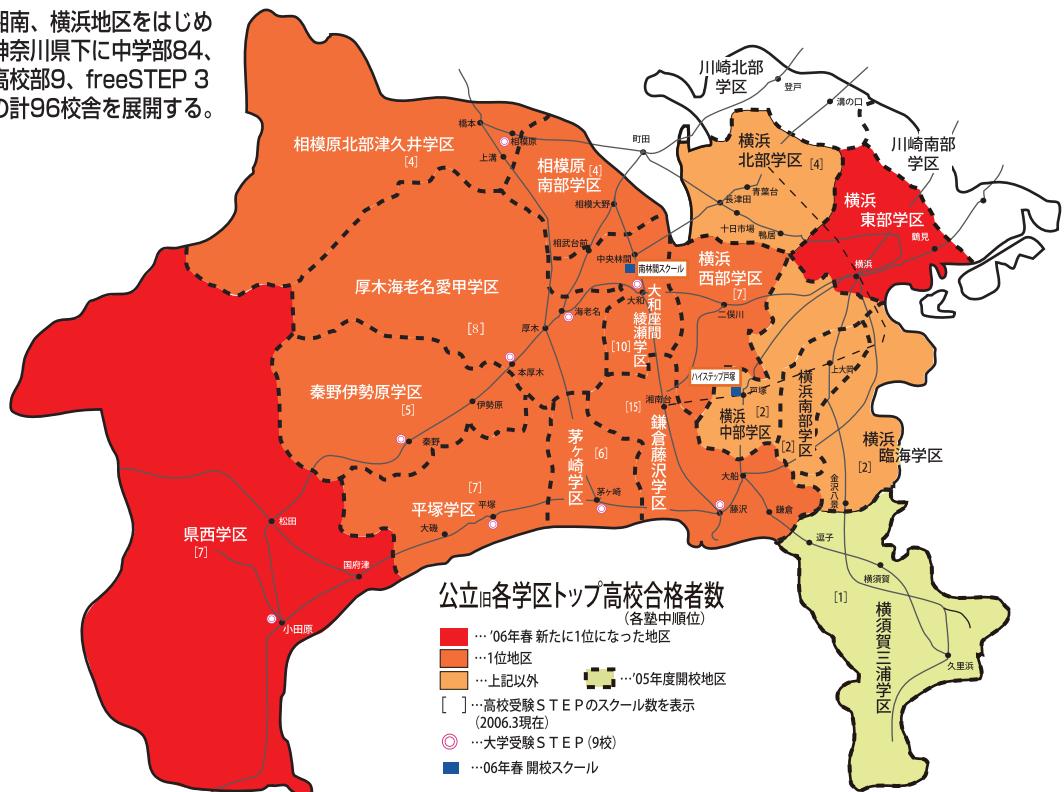


## CONTENTS／目次

S T E Pスクール地図	1
今年のTOPICS	2
What's STEP	4
STEP by STEP	5
業績の推移	6
損益計算書の要旨	7
貸借対照表の要旨	9
株主資本等変動計算書の要旨	10
株式の状況	11
第29期業績予想	12
会社の概要・株主メモ	13

# STEPスクール地図

湘南、横浜地区をはじめ  
神奈川県下に中学部84、  
高校部9、freeSTEP 3  
の計96校舎を展開する。



公立・各学区トップ高校合格者数  
(各塾中順位)

- '06年春新たに1位になった地区
- 1位地区
- 上記以外
- '05年度開校地区
- [ ] …高校受験STEPのスクール数を表示  
(2006.3現在)
- (○) …大学受験STEP (9校)
- …'06年春開校スクール

**鎌倉・藤沢学区**  
長後スクール  
六会スクール  
善行スクール  
藤沢スクール  
藤沢朝日スクール  
藤沢中央スクール  
ライフタウンスクール  
ライフタウン北スクール  
辻堂東スクール  
大船スクール  
湘南深沢スクール  
湘南台スクール  
用田スクール  
横須賀・三浦学区  
逗子スクール

**茅ヶ崎学区**  
辻堂西スクール  
茅ヶ崎スクール  
茅ヶ崎北スクール  
茅ヶ崎東スクール  
寒川スクール  
平塚学区  
立場スクール  
愛川スクール  
海老名スクール  
平塚スクール  
戸塚スクール  
平塚西スクール  
港南台スクール  
平塚中央スクール  
平塚東スクール  
平塚南スクール  
二宮スクール  
鶴居スクール  
相武台スクール  
相武林間スクール

**横浜各学区**  
瀬谷スクール  
三ツ境スクール  
二俣川スクール  
鶴ヶ峰スクール  
弥生台スクール  
立場スクール  
杉田スクール  
金沢文庫スクール  
十日市場スクール  
渋沢スクール  
青葉台スクール

**厚木学区・大和学区**  
中央林間スクール  
鶴間スクール  
厚木スクール  
厚木西スクール  
厚木東スクール  
相模原南スクール  
海老名西スクール  
港南台スクール  
さがみ野スクール  
高座渋谷スクール  
綾瀬スクール  
大和スクール  
座間スクール  
相武台スクール  
相武林間スクール

**相模原北部学区**  
鶴間スクール  
渕野辺スクール  
相模原スクール  
橋本スクール  
上溝スクール  
東林間スクール  
伊勢原スクール  
秦野スクール  
伊勢原スクール  
渕沢スクール  
東海大前スクール

**県西学区**  
鴨宮スクール  
小田原スクール  
富水スクール  
松田スクール  
鴨宮北スクール  
南足柄スクール  
H i - S T E P

**大学受験STEP**  
大学受験STEP藤沢校  
大学受験STEP和校  
大学受験STEP茅ヶ崎校  
大学受験STEP海老名校  
大学受験STEP平塚校  
大学受験STEP小田原校  
大学受験STEP平塚校  
大学受験STEP秦野校  
大学受験STEP相模原校  
大学受験STEP木原校  
**freeSTEP**  
freeSTEP藤沢  
freeSTEP平塚  
freeSTEP長後  
H i - S T E P 湘南スクール  
H i - S T E P 鎌倉スクール  
H i - S T E P 大和スクール  
H i - S T E P 海老名スクール  
H i - S T E P 横浜南スクール  
H i - S T E P 青葉台スクール  
H i - S T E P 小田原スクール  
H i - S T E P 秦野スクール  
H i - S T E P 中央林間スクール  
H i - S T E P 相模原スクール  
H i - S T E P 戸塚スクール

# 今年のTOPICS

## ★ 中学部 ★

### 横浜翠嵐高校の合格者数 トップに躍進 独自入試実施5校すべてで合格者数トップ 南林間スクール・Hi-STEP戸塚スクール 開校

#### ■高校入試合格実績 さらに躍進

#### ★横浜翠嵐高校 75名合格で各塾中トップに！

神奈川県の公立高校入試は、2005年度から学区撤廃や自校作成問題による独自入試がスタートし、入試実力勝負の色彩を濃くしています。その中で、県立最高レベルの横浜翠嵐高校には今春75名が合格、独自入試実施2年目で早くも合格者数が全塾中トップに躍り出ました（一昨年は13名合格、昨年の独自入試実施初年度は合格者60名）。

#### ★独自入試実施校5校 すべてでトップ！

さらに今春に独自入試を実施した5つの高校（横浜翠嵐、平塚江南、小田原、鎌倉、外語短大付属）すべてで、合格者数が全塾中トップを獲得しました。合格者数は平塚江南124名、小田原111名、鎌倉132名、外語短大付属34名です。2007年度には横浜翠嵐となるべく県立最高レベルの湘南高校や、柏陽高校、横須賀高校の3校が独自入試を実施することになり、全部で8校が独自入試を実施します。これにより神奈川の公立トップレベル校は大半が独自入試実施校となり、いよいよ実力勝負型の入試となります。

#### ★旧学区トップ校合格者数1,220名 圧倒的トップ！

さらに今春の高校入試では、上記の独自入試実施校をはじめとして、公立高校旧18学区のうち11学区と旧全県学区1校の計12校のトップ高校において塾別合格実績をNo.1とともに、ステップからの県内公立高校合格者のうち41%がトップ校に合格するなど、昨年に引き続き県内他塾を圧倒する実績を残すことができました。トップ校合格者総数は1,220名となり、これは県下各塾中、第1位の実績です（2位は600人台）。

※ここでいうトップ高校とは、神奈川県の旧学区のそれぞれのトップ高校と神奈川総合高校、外語短大付属高校を加えた20校を指します。

こうした実績につきましては、今年4月、「読売ウイークリー」2006.4.16号にて、高校進学塾「合格力」ランク公立編・総スコア神奈川県第一位として報道されました。

#### ●湘南高校合格者179名（定員317名中）、今年も抜群の実績

県立最高レベルの湘南高校への合格者は、例年抜きん出て1位ですが、今年も定員の5割を大きく超える179名の合格を出し、圧倒的トップを継続しています。

#### ●厚木高校107名合格、希望ヶ丘高校92名合格で圧倒的トップ

湘南高校、横浜翠嵐高校と並ぶ神奈川県下の名門校・厚木高校でも合格者が107名と、他塾を圧倒してNo.1を継続。また横浜の名門・希望ヶ丘をはじめ茅ヶ崎北陵・相模原・相模大野・大和・秦野などの各高校でも各塾中トップを継続しています。

#### ★難関私立・国立受験でHi-STEPも健闘

超難関の東京学芸大学附属高校に17名が合格し（定員86名中の約20%）、開成高校に10名が合格、さらに慶應義塾高校32名など慶應と早稲田の付属高校に合わせて76名が合格、さらに桐蔭学園高校には279名が合格しました。公立高校での躍進とともに、Hi-STEP各スクールを中心に最難関国私立で合格者を増やしています。



#### ■中学部 南林間スクールと Hi-STEP戸塚スクールを開校

2006年春、中学部は南林間（大和市）に新たにスクールを開校しました。南林間スクールは小田急線沿線大和地域のニーズに応えたものです。またHi-STEP戸塚スクール（横浜市戸塚区）を開校しました。これによりHi-STEPは13校の体制で国私立・公立難関校受験を応援します。さらに生徒数の増加に対応して、戸塚スクールを移転しました。また、さがみ野スクールの移転も行います。



## 今年のTOPICS

### 高校部 平塚校移転などでさらに拡充進む 個別指導部門freeSTEP 独自校舎3校体制に STEPバスを中学部全スクールに設置

#### ★高校部

#### 大学受験ステップ平塚校 移転開校

昨年より9校体制となった高校部は、さらに今夏、平塚校を移転、旧平塚学区のトップ校・平塚江南高校の通学路に校舎を設置しました。7階建ての校舎は、114席の広大な自習室を完備した快適な学習空間を提供しています。

高校部は、基本的に神奈川県内の旧各学区に校舎を展開し、トップ高校在学生をはじめとする現役高校生に対応した予備校ネットワークを構築していくという計画ですが、平塚校移転はその一環として行ったものです。

高校部は今春、東大・京大などの国公立や私立難関大学などへの合格者数を大幅に伸ばしました。



大学受験ステップ 平塚校

#### ★freeSTEP 独自校舎3校体制 現役高校生だけでなく中学生にも対応

高校部では従来の通常のクラスとともに、いわゆる個別指導部門(freeSTEP部門)を2002年秋から立ち上げ、藤沢校を開校しました。2005年春には平塚と長後に新たに2校を開校し、現在独自校舎3校体制とし、マンツーマンのシステムを中心に体制強化を図り、現役高校生だけでなく中学生にも対応したシステムとなっています。

#### 生徒の入退出をご家庭にメールでお知らせする STEPバスを中学部全スクールに設置

生徒の入退出をメールでご家庭にお知らせする「STEPバス」を中学部全スクールに設置しました。受信は携帯電話でもパソコンでもどちらでもOK。通塾の行き帰りを心配されていた保護者の方から大変好評です。また保護者の方向けのWEBサイトをご用意し、いつでもどこからでもその日のステップの登下校情報をご覧になれる他、台風などの災害時には「休講のお知らせ」等の臨時メールを一斉にご家庭に送ることも可能になりました。

#### 高校部 STEPバスシステムを活用し、 生徒とのメールによる連絡網を構築

高校部では各校舎で、STEPバスシステムを活用した生徒へのメールによる連絡網を設置し、より密なフォローオン体制を構築しています。

#### ●ブルキナファソへ～「栄養失調児センター」への資金援助～●

ステップでは教師・スタッフをはじめ生徒たちの協力も得て、様々なボランティア活動に取り組んでいます。その一つがアフリカ・ブルキナファソの「栄養失調児センター」運営維持費の資金援助です。ステップでは1997年から、この活動を続けてまいりました。

ブルキナファソとはアフリカ内陸にある世界で最も貧しい国の一つで、近年はまったく雨の降らない年が続き、深刻な飢餓が一帯をおそっています。「栄養失調児センター」では、経済事情により病院や健康センターなどの有料施設に行くことのできない人々を受け入れ、無料で治療を行いつつ、食料の自給自足を目指し、母子たちとともに耕作などの共同作業を行っています。

「ブルキナファソ栄養失調児センター」のホームページへ <<http://www9.ocn.ne.jp/~eika/>>

# What's STEP

## 高校受験ステップ

### 一 高校受験ステップ（中学部）一

#### 1.専任教師制が主軸—充実した教師研修システム

非常勤講師を相当数採用している学習塾が多い中で、STEPは質の高い教師養成のために専任教師主軸という基調を貫いています。生徒をサポートするには質の高い授業が決め手だと考え、研修に力を入れ、教師同士で繰り返す模擬授業を中心に、技術と学力を磨き合い、高技術をもった専門職として育てています。例えば英語では、リスニング、会話などをネイティヴのコーチのもと、レベル別研修が行われており、教師の実力向上を目指しています。

#### 2.ハイタッチによる生徒指導

##### —1クラス定員 小学生16名 中学生20名

生徒全員の顔と名前が分かるように、1クラスの定員は小学生16名、中学生20名に。毎日生徒たちが「今日も来て良かった」と思えるように、授業内容、教材などの工夫を繰り返しています。質の高い授業こそ、子供の減少や競争に負けない最強の戦略と考え、スクールやクラスのマンモス化を避けつつ、神奈川県の各地に教室の展開を進めています。



freeSTEP

### 一 個別指導専門校 freeSTEP 一

2002年秋に個別指導専門校「free STEP藤沢」を独自校舎として開校、2005年春に平塚と長後にも独自校舎を開校しました。また藤沢校・平塚校を除く高校部各校舎にも個別指導専門のfreeSTEPを設置しています。マンツーマンでの授業を基本とし、特定教科の集中学習を希望する人、私立高校に通う人等々、生徒一人ひとりの異なるニーズに対応したカリキュラムで授業を進めています。さらに中学生対象のマンツーマンの講座も設置しています。

## 大学受験ステップ

### 一 大学受験ステップ（高校部）一

#### 生徒参加型の少人数制の授業

大学受験ステップは、大手予備校タイプの大人数教室で教師が壇上に立って一方的に話す形の授業ではなく、双方向のコミュニケーションを大事にしています。だから、高校部は「生徒参加型の少人数制の授業」がモットーです。

最難関大学合格をめざすスーパークラス・チャレンジクラスの他、ハイレベルクラスやスタンダードクラス、さらには高校対応のクラスや個別指導など、多様なクラス編成で現役高校生のニーズに応えています。高校対応のクラスは数学などで各高校のカリキュラムに対応した授業を行います。ロスの少ない合理的システムで現役合格をバックアップします。



大学受験ステップ小田原校

## 本部一各スクール校舎

### —ノーツ・ネットワーク・システムがフル稼働— 教師1人にパソコン1台 ネットワーク完成

STEPの全スクールと本部各部署は、ノーツ・ネットワーク・システムで結ばれています。中学部・高校部とも毎日、各部署からの連絡、スクールや教師からの様々な情報等が、各スクールと本部、各スクール間でスムーズに行き来し、素早い対応が可能になっています。また、各教科のデータベースに、全ての教師がアクセスでき、その教科に関する意見や、質問、討議が可能です。

スピードアップがもっとも顕著なのが、講習時に毎日行う全教科のテスト集計と結果発表。各スクールで入力されたテストの点数がノーツを通してデータ管理室に集められ、本部コンピュータで、順位、偏差値などが表示され、スクールに送信されます。そして、出力され、次の日には生徒一人ひとりに渡されます。つまり、毎日、約16,000人分のテスト結果と、それぞれのSTEP内での順位が翌日には生徒個人の手に届くというスピードです。

# STEP by STEP

## ワクワク理科実験教室 湘南海岸に理科実験合宿施設 “湘南シーサイド・ラボ”

子どもたちが理科実験を通して自然の不思議に興味をもち、科学の楽しさを実感してくれたら、と湘南シーサイド・ラボを設置、充実した理科実験室を備えた生徒と教師のための宿泊できる研究・研修所として、96年春に開設しました。

理科実験室では、「ワクワク理科実験教室」や「ワクワク理科実験合宿」を開いています。2006年度には6回の理科実験教室、理科実験合宿を開講しました。6月には親子理科実験教室も開催し、親子ともども理科の面白さに触れる試みを行っています。



## ワクワク天体観測

厚木西スクールに設置された天体望遠鏡は、コンピュータ・フル制御の最新鋭システムです。宇宙の不思議に興味シンシンの生徒たちが、土星の輪や火星、星雲などを観望しています。親子での参加も歓迎しています。



## ステップ・ミュージック・フェスティバル (SMF)

ステップ・ミュージック・フェスティバル(SMF)とは、音楽が大好きな生徒、教師が一体となって盛り上がる音楽祭のこと。ロックバンドやギターの弾き語り、ピアノ演奏、プラスバンドのアンサンブルなど、演奏するジャンルは違っても「音楽が大好き」という気持ちは同じ。

毎年、生徒と教師が一緒になって、熱気あるステージとなります。



## 英語スピーチコンテスト 後援：文部科学省

英語のコミュニケーション能力を高めてほしいと、92年から毎年、英語スピーチコンテストを開催しています。表情・ジェスチャーなどのパフォーマンスも加えて、自分を思いきり表現するステージ。各部門（中1・中2・中3・帰国生）で、金・銀・銅賞を競います。



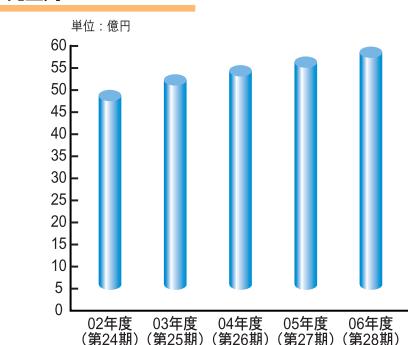
## 高校別入試ガイダンス

合格への道筋を鮮明にするためにステップが総力をあげて開催する高校別入試ガイダンス。各高校に焦点を絞って入試結果を徹底解析し、前期選抜、後期選抜、後期選抜第2次選考合格への合理的な作戦などを紹介します。

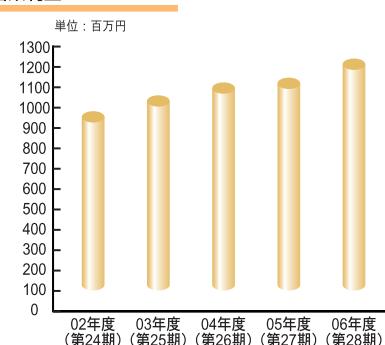


# 業績の推移

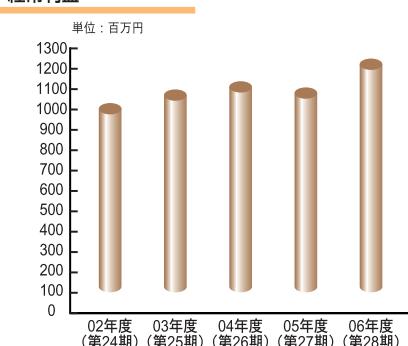
売上高



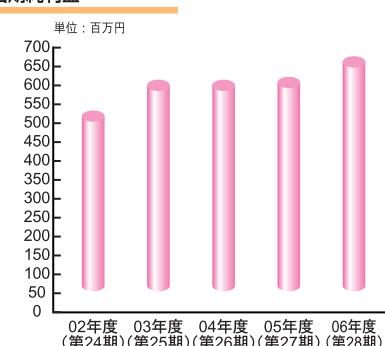
営業利益



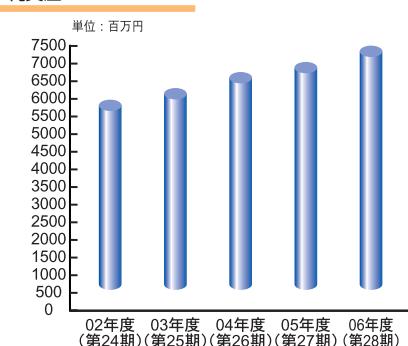
経常利益



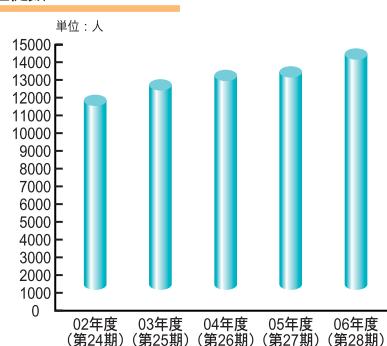
当期純利益



純資産



生徒数



生徒数は、期中平均の在籍生徒数です。

# 損益計算書の要旨

## 当期業績の概要

今春の高校入試におきましては、県内公立高校トップ高校への合格人数をこれまで最高の1,220名とし、県内塾別合格実績No.1の座をさらに堅固なものとともに、当社生徒の県内公立高校合格者の41.1%がトップ高校に合格するなど、昨春に引き続き県内他塾を引き離す実績を残すことができました。とりわけ、当社にとって巨大な潜在的マーケットと予想される横浜地区におきまして、伝統高校、人気高校での合格実績をさらに大きく伸ばすことができ、なかでも自校作成入試問題導入校での入試結果におきまして、抜群の強みを発揮できましたことは特筆すべきことと考えております。

当事業年度の新規開校は、いずれも平成18年3月春期講習からスタートの小中学生部門2スクールでした。来春以降も見直しが予想される各高校別の入試制度・運営の変更(入試比率の調整、自校作成入試問題導入校の増加)に積極的に備える体制をさらに強化いたしております。現役高校生部門につきましては、当事業年度の新規開校はありませんが、既存各校舎の教務・運営体制の見直し・改善による質的向上を図り、競争力強化に邁進いたしております。

結果、現状では小中学生部門が84スクール、現役高校生部門は9校、個別指導部門「free STEP」3校の計96校体制となっております。

生徒数に関しましては、小中学生部門、現役高校生部門ともに学年による違いは大きいものの、総体的には好調といってよい推移を見せており、期中平均前年同期比約9.3%増となっております。

以上の結果、当事業年度の売上高は5,978百万円(前年同期比6.1%増)、営業利益は1,237百万円(前年同期比11.0%増)、経常利益は1,223百万円(前年同期比12.7%増)、当期純利益は662百万円(前年同期比7.0%増)となりました。

なお、当社は経済産業省が後援し、社団法人全国学習塾協会が認定しております学習塾のサービス格付けにおきまして、全国トップレベルの評価で最高ランク(AAA)の格付けを取得しております。また、経済産業省の外郭団体であります財団法人日本情報処理開発協会と社団法人全国学習塾協会が認定するプライバシーマーク使用許諾も得ており、改正特定商取引法をはじめとする消費者保護関連法規に全面的に賛同し、その趣旨の実現に積極的に取り組んでおります。

当社は今後も全社的にコンプライアンス(法令遵守)体制の強化をはかってまいります。

なお、社会貢献活動におきましては、アフリカのブルキナファソの「栄養失調児センター」に対する資金援助を行っております。

## 損益計算書(単位：百万円)

\*百万円未満切捨

科 目	前期	当期	増減
売上高	5,635	5,978	342
売上原価	3,959	4,193	234
売上総利益	1,675	1,784	108
販売費及び一般管理費	561	547	△14
営業利益	1,114	1,237	122
営業外収益	66	69	3
受取利息	1	2	0
受取賃貸料	55	57	2
その他	9	10	0
営業外費用	95	83	△11
支払利息	18	12	△5
賃貸費用	73	70	△2
その他	3	0	△3
経常利益	1,085	1,223	138
特別利益	—	—	—
特別損失	19	90	70
固定資産除却損	14	37	22
減損損失	—	48	48
その他	5	4	△0
税引前当期純利益	1,065	1,133	67
法人税・住民税及び事業税	451	505	54
法人税等調整額	△4	△33	△29
当期純利益	618	662	43
前期繰越利益	3,529	—	△3,529
当期末処分利益	4,148	—	△4,148

## 部門別売上高

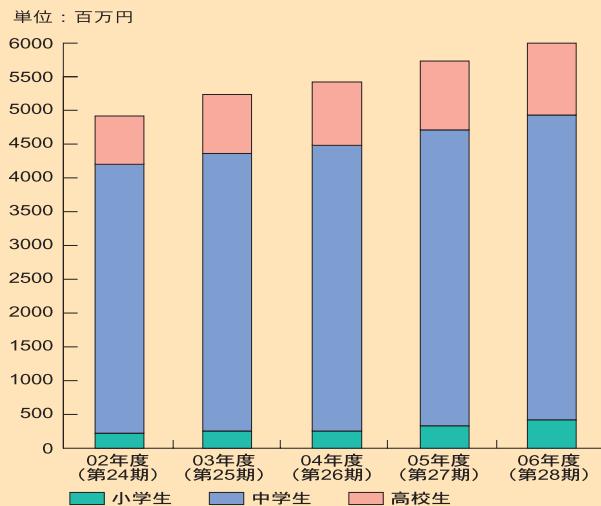
事業部門別の売上高は、次のとおりであります。

### 小中学生部門

小中学生部門は期中平均で9.2%の生徒数の増加により、4,916百万円（前年同期比6.3%増）となりました。

### 現役高校生部門

現役高校生部門は期中平均で9.9%の生徒数の増加により、1,061百万円（前年同期比5.0%増）となりました。



## 部門別売上高明細表

(単位：千円)

区分	前期		当期		比較増減	
	売上高	構成比 (%)	売上高	構成比 (%)		
小中学生部門	小学生	303,211	5.4	410,211	6.9	107,000
	中学生	4,321,054	76.7	4,506,747	75.4	185,693
	小計	4,624,265	82.1	4,916,959	82.3	292,693
現役高校生部門	1,011,005	17.9	1,061,066	17.7	50,061	
合計	5,635,270	100.0	5,978,025	100.0	342,754	

# 貸借対照表の要旨

貸借対照表 (単位: 百万円)

\* 百万円未満切捨

科目	前期	当期	増減	科目	前期	当期	増減																																																																																																																																																																																																																
資産の部																																																																																																																																																																																																																							
流動資産	1,308	1,219	△89	負債の部																																																																																																																																																																																																																			
現金及び預金	763	874	110	流動負債	1,122	1,062	△59																																																																																																																																																																																																																
有価証券	324	126	△197	一年内返済予定長期借入金	548	413	△134																																																																																																																																																																																																																
前払費用	80	80	0	未払金	75	48	△26																																																																																																																																																																																																																
その他	140	137	△3	未払法人税等	239	289	50																																																																																																																																																																																																																
貸倒引当金	△0	△0	0	その他	258	310	51																																																																																																																																																																																																																
固定資産	7,952	8,312	360	固定負債	1,109	968	△140																																																																																																																																																																																																																
有形固定資産	7,242	7,562	319	長期借入金	867	724	△143																																																																																																																																																																																																																
建物・構築物	2,674	2,964	290	その他	241	244	3																																																																																																																																																																																																																
土地	4,320	4,484	164	負債合計	2,231	2,031	△199																																																																																																																																																																																																																
その他	247	112	△134	資本の部／純資産の部																																																																																																																																																																																																																			
無形固定資産	37	52	15	投資その他の資産	672	697	25	科目	前期	当期	増減	投資有価証券	54	81	27	資本金	1,329	—	△1,329	差入保証金	445	429	△15	資本剰余金	1,402	—	△1,402	その他	172	186	13	資本準備金	1,402	—	△1,402	資産合計	9,261	9,531	270	利益剰余金	4,383	—	△4,383	株主資本				利益準備金	137	—	△137					任意積立金	97	—	△97					当期末処分利益	4,148	—	△4,148					その他有価証券評価差額金	3	—	△3					自己株式	△87	—	87					資本合計	7,029	—	△7,029					負債及び資本合計	9,261	—	△9,261					株主資本												資本金	—	1,329	1,329					資本剰余金	—	1,402	1,402					資本準備金	—	1,402	1,402					利益剰余金	—	4,851	4,851					利益準備金	—	137	137					その他利益剰余金	—	4,714	4,714					別途積立金	—	97	97					繰越利益剰余金	—	4,616	4,616					自己株式	—	△87	△87					評価・換算差額等	—	5	5					その他有価証券評価差額金	—	5	5					純資産合計	—	7,499	7,499					負債・純資産合計	—	9,531	9,531
投資その他の資産	672	697	25	科目	前期	当期	増減																																																																																																																																																																																																																
投資有価証券	54	81	27	資本金	1,329	—	△1,329																																																																																																																																																																																																																
差入保証金	445	429	△15	資本剰余金	1,402	—	△1,402																																																																																																																																																																																																																
その他	172	186	13	資本準備金	1,402	—	△1,402																																																																																																																																																																																																																
資産合計	9,261	9,531	270	利益剰余金	4,383	—	△4,383																																																																																																																																																																																																																
株主資本				利益準備金	137	—	△137																																																																																																																																																																																																																
				任意積立金	97	—	△97																																																																																																																																																																																																																
				当期末処分利益	4,148	—	△4,148																																																																																																																																																																																																																
				その他有価証券評価差額金	3	—	△3																																																																																																																																																																																																																
				自己株式	△87	—	87																																																																																																																																																																																																																
				資本合計	7,029	—	△7,029																																																																																																																																																																																																																
				負債及び資本合計	9,261	—	△9,261																																																																																																																																																																																																																
				株主資本																																																																																																																																																																																																																			
				資本金	—	1,329	1,329																																																																																																																																																																																																																
				資本剰余金	—	1,402	1,402																																																																																																																																																																																																																
				資本準備金	—	1,402	1,402																																																																																																																																																																																																																
				利益剰余金	—	4,851	4,851																																																																																																																																																																																																																
				利益準備金	—	137	137																																																																																																																																																																																																																
				その他利益剰余金	—	4,714	4,714																																																																																																																																																																																																																
				別途積立金	—	97	97																																																																																																																																																																																																																
				繰越利益剰余金	—	4,616	4,616																																																																																																																																																																																																																
				自己株式	—	△87	△87																																																																																																																																																																																																																
				評価・換算差額等	—	5	5																																																																																																																																																																																																																
				その他有価証券評価差額金	—	5	5																																																																																																																																																																																																																
				純資産合計	—	7,499	7,499																																																																																																																																																																																																																
				負債・純資産合計	—	9,531	9,531																																																																																																																																																																																																																

# 株主資本等変動 計算書の要旨

## 株主資本等変動計算書 (単位:百万円)

\* 百万円未満切捨

資本金	株主資本								自己株式	株主資本合計		
	資本剰余金		利益剰余金				別途積立金	繰越利益剰余金				
	資本準備金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金								
平成17年9月30日 残高	1,329	1,402	1,402	137	97	4,148	4,383	△87	7,026			
当期中の変動額												
剰余金の配当						△193	△193		△193			
当期純利益						662	662		662			
株主資本以外の 項目の当期変動額 (純額)												
当期中の変動額 合計	—	—	—	—	—	468	468	—	468			
平成18年9月30日 残高	1,329	1,402	1,402	137	97	4,616	4,851	△87	7,494			

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	評価・換算差額 等合計	
平成17年9月30日 残高	3	3	7,029
当期中の変動額			
剰余金の配当			△193
当期純利益			662
株主資本以外の 項目の当期変動額 (純額)	2	2	2
当期中の変動額 合計	2	2	470
平成18年9月30日 残高	5	5	7,499

# 株式の状況

## 株価推移 (週足)

資料: ジャスダック証券取引所



## 株式の状況 (平成18年9月30日現在)

発行済株式の総数 15,320,000株

株主数 1,218名

### 所有者別株式分布

単位: 千株

個人・その他	1,158名	(95.07%)
金融機関	12名	(0.99%)
国内法人	28名	(2.30%)
外国人	5名	(0.41%)
証券会社	13名	(1.07%)
保管振替機構名義株式	1名	(0.08%)
自己名義株式	1名	(0.08%)

個人・その他	10,182	(66.46%)
金融機関	1,656	(10.81%)
国内法人	2,872	(18.75%)
外国人	109	(0.71%)
証券会社	99	(0.65%)
保管振替機構名義株式	1	(0.01%)
自己名義株式	400	(2.61%)



# 第29期 業績予想

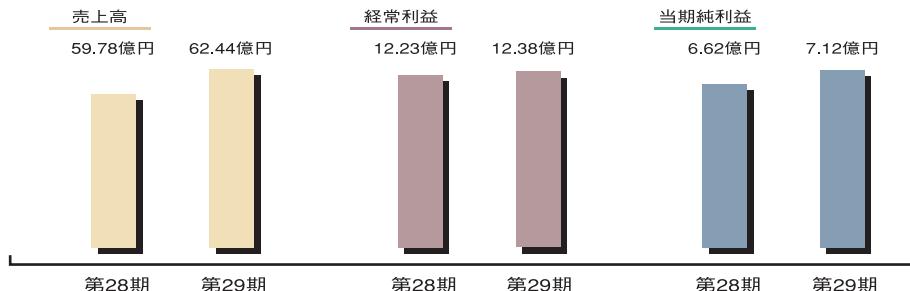
## 来期の見通し

長期的な少子化の影響を免れえない学習塾業界は、全体としては厳しい環境下にありますが、開拓すべきニーズ、深耕すべきマーケットも確実に存在すると考えております。当期の募集状況を振り返りますと、結果的には前年同期を上回る順調な推移となっておりますが、現状に甘んずることなく今後とも業容の拡充に工夫をこらす所存です。

来期につきましては、県立高校における独自入試採用校の増加、全体的な入試比率の増大傾向、学区撤廃の浸透等の影響、さらにはそれが神奈川県の公立高校ばかりではなく私立高校も含めた入試事情全般にもたらす変化の波をうまく捉え、他塾を凌駕する当社の教務力を十分に発揮して、より一層の合格実績の伸張、ブランド力の向上を図りたいと考えております。そのため、授業内容のさらなる高品質化とそのための人材育成を生命線として強力に推進する一方、教務上の優位性を有効に活かしながら営業基盤の地域的強化をめざしてまいります。

着実な成長を続ける現役高校生部門ですが、今後ともこの勢いを維持するとともに、小中学生部門同様の授業内容の高品質化とそのための人材育成をより一層組織的・継続的に推し進めるため、資金と人材を合理的に投入して教務力向上に邁進し、競争力の強化に努めます。

本期の業績につきましては、売上高6,244百万円(前年同期比4.4%増)、経常利益1,238百万円(前年同期比1.2%増)、当期純利益712百万円(前年同期比7.6%増)を見込んでおります。



業績予想数値は、平成18年11月8日にジャスダック証券取引所へ提出した決算短信に記載したものです。

## 当社の経営の基本方針

学習塾を広義での「子供応援産業」と考えております当社は「子供を元気にする塾」をコンセプトに、「楽しくて、かつ力がつく」授業展開をモットーとし、生徒たちの健全な成長を学力面で応援してまいりたいと考えております。

これを実現するために、以下の5項目を経営の基本方針としております。

- (1) 学習塾専業への経営資源の集中投下
- (2) 地元神奈川県内へのスクールの集中展開
- (3) 基本となる学習サービス内容の高品質化と競争力強化
- (4) 県内公立トップ高校への進学実績No.1及び難関国私立高校への合格実績を一層向上させる高校受験STEPの質的向上
- (5) 地元現役高校生を対象とした大学受験STEPの拡大発展

小中学生部門におきましては、当社はもともと公立高校の基盤が比較的強固な地域を中心にドミナント展開を行ってきた強みとその公立高校の変革、入試改革による魅力向上を追い風として積極的に生かし、さらに難関国私立高校への合格実績伸長とあいまって、ブランド化戦略の深化を図っております。

現役高校生部門は、学習塾の市場の中では未だ充分に開拓されているとは言い難く、今後の伸長が見込まれ得る分野と認識いたしております、今後も重要なセクターと位置づけております。当面は、県内公立高校旧学区割りを目処に中規模程度の校舎を展開し、現役高校生対象の予備校ネットワークの構築を計画的に進めてまいります。今後とも小中学生部門と並ぶ経営の柱として発展を図ってまいりたいと考えております。

# 会社の概要

商 号 株式会社ステップ

証券コード 9795

本 部 〒252-0804 藤沢市湘南台2-1-19

TEL 0466-45-5500 (代)

事 業 内 容 ■高校受験S T E P

小5から中3までの学習・受験指導

■大学受験S T E P

高1から高3までの現役高校生対象の大学受験指導

ス ク ー ル 神奈川県内

藤沢市、横浜市、鎌倉市、茅ヶ崎市、平塚市、  
大和市、厚木市、海老名市、座間市、相模原市、  
伊勢原市、秦野市、小田原市、南足柄市、逗子市  
寒川町、松田町、二宮町、大磯町、愛川町に96校舎

(平成18年10月現在)

教材研究部 藤沢市南藤沢22-101

印刷配送センター 藤沢市大庭5681-24

## COMPANY DATA

創 業 昭和50年1月

設 立 昭和54年9月

資 本 金 13億2905万円

代表取締役社長

龍井郷二

社 員 数 601名(正社員424名、その他177名)

営業地域 神奈川県内

## 株主メモ

決 算 期 9月30日

定 時 株 主 総 会 12月

利 益 配 当 金 9月30日

支 払 株 主 確 定 日

1 単 元 の 株 式 数 1,000株

公告の方法

当社ホームページに掲載します。

<http://www.stepv.co.jp>

ただし、電子公告によることができない事故その他やむを得ない事由が生じた時は、  
日本経済新聞に掲載して行います。

株主名簿管理人 東京都港区芝三丁目33番1号

中央三井信託銀行株式会社

同 事務取扱場所 東京都港区芝三丁目33番1号

中央三井信託銀行株式会社 本店

同 事務取扱所 東京都杉並区和泉二丁目8番4号

証券代行事務センター(〒168-0063)

電話 0120-78-2031(フリーダイヤル)

同 取 次 所 中央三井信託銀行株式会社 本店および全国各支店

(お知らせ)

住所変更、単元未満株式買取請求、名義書換請求および配当金振込指定に必要な各用紙のご請求は、下記株主名簿管理人中央三井信託銀行のフリーダイヤルまたはホームページをご利用ください。

●フリーダイヤル 0120-87-2031(24時間受付:自動音声案内)

●ホー ムペー ジ [http://www.chuomitsui.co.jp/person/p\\_06.html](http://www.chuomitsui.co.jp/person/p_06.html)

